

令和6年11月 1 日開会

令和6年11月12日閉会

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会会議録

目 次

11月1日（第1号）

1 出席議員	1
2 出席した議事説明者	1
3 職務のため議場に出席した事務局職員	1
4 議事日程	2
5 開 会	2
6 会議録署名議員の指名	2
7 文 書 朗 読	
議案の提出について	2
8 諸 報 告	3
9 会 期 の 決 定	3
10 議 案 上 程	
議案第6号ほか1件	3
11 企 業 長 説 明	3
12 質 疑	5
13 議案第6号ほか1件 広域水道常任委員会へ付託	5
14 散 会	5

11月12日（第2号）

1 出席議員	7
2 出席した議事説明者	7
3 職務のため議場に出席した事務局職員	7
4 議事日程	8
5 開 議	8
6 議 案 上 程	
議案第6号ほか1件	8
7 文 書 朗 読	
広域水道常任委員会審査結果報告書	8
8 広域水道常任委員会委員長口頭報告	9

9	討 論	10
10	採 決	10
11	委員会の閉会中の継続調査	10
12	閉 会	11

令和6年11月1日

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会 会議録 第1号

神奈川県内広域水道企業団議会
11月定例会 会議録 第1号

○令和6年11月1日 午後2時00分開議

○本日の出席議員 11名

出席議員

黒川勝		
渡邊忠		則
行田朝		仁
山浦英		太
西郷宗		範
しきだ博		昭
森正		明
斉藤	藤	たかみ
浅野	野	文直
押本	本	吉司
春		孝明

説明のための出席者

企業長	城	博	俊
副企業長	山隈	隆	弘
総務部長	津田		宏
浄水部長	小池	健	一
建設部長	依田	一	仁
担当部長	三橋	俊	郎

(特定課題調整担当)

職務のため議場に出席した事務局職員

事務局長	池田和弘
------	------

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会議事日程（第1号）

令和6年11月1日午後2時00分開議

第1 会期の決定

第2 議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における
利益の処分について

第3 認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定に
ついて

〔事務局長報告〕

出席議員 議長共11名

○議長（浅野文直君）このたび招集されました神奈川県内広域水道企業団議会11月定例会を、これより開会いたします。

これより会議を開きます。

○議長（浅野文直君）本定例会の会議録署名議員を、本職から指名いたします。

渡 邊 忠 則 君

押 本 吉 司 君

以上の両君にお願いいたします。

○議長（浅野文直君）本職あて文書が提出されておりますので、職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

広域水総第1111—1号

令和6年11月1日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅 野 文 直 様

神奈川県内広域水道企業団

企 業 長 城 博 俊

議案の提出について

議会11月定例会の議案を別冊のとおり提出いたします。

○議長（浅野文直君）なお、監査委員報告5件、令和5年度資金不足比率の報告について1件を、お手元に配付いたしましたので、ご了承願います。

〔巻末49～65頁参照〕

○議長（浅野文直君）これより日程に従い、審議を行います。

日程第1、会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。

本定例会の会期は、本日から11月12日までの12日間といたしたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（浅野文直君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

○議長（浅野文直君）次に、日程第2、議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び日程第3、認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを一括して議題といたします。

議案の朗読は省略いたします。

〔巻末1～48頁参照〕

企業長の説明を求めます。

〔企業長、発言を求む〕

○議長（浅野文直君）城企業長。

○企業長（城博俊君）議員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、ご参集を賜りまして、誠に有難うございます。心よりお礼申し上げます。

神奈川県内広域水道企業団議会定例会の開会にあたり、提出しました諸議案につきましてご説明させていただきます。

はじめに、議案第6号「令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について」でございます。

今回の決算において生じました、純利益64億6,430万余円のうち、半額の32億3,215万余円を、翌年度以降の企業債償還の財源として減債積立金へ、残りの半額を、将来の施設整備費用の財源として、建設改良積立金へ積み立てようとするもので

あります。

また、積立金の取崩しにより生じました48億9,807万余円については資本金へ組み入れ、先ほどの純利益と合計しました113億6,238万余円が、令和5年度決算における未処分利益剰余金となります。

次いで、認定第1号「令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について」でございます。

令和5年度の業務の実施状況でございますが、構成団体水道事業者への用水供給を着実に実施するとともに、老朽化した水道施設の計画的な修繕及び更新・改良工事などを実施いたしました。また、危機管理対策として、西長沢調整池などの耐震補強に取り組み、計画に掲げた目標のとおり令和5年度をもって主要施設の耐震化が完了いたしました。

決算の状況ですが、収益的収支の収入につきましては、構成団体水道事業者への供給水量が減少したことにより、予算額に対しまして3億4,260万余円の料金収入減となり、464億4,887万余円となりました。

一方、支出につきましては、電気料金、特に燃料費調整額の高騰が想定していたほど継続しなかったことや、水処理に影響を及ぼす台風などの自然災害が比較的少なく、堆積土砂処分のための委託料、水処理用薬品費などの生産コストが減少したことなどによって、予算額に対しまして、47億358万余円減の392億2,580万余円となりました。

その結果、純利益は、64億6,430万余円となり、予算額に対し、43億7,105万余円の利益増となりました。

次に、資本的収支ですが、収入につきましては、企業債、補助金で、29億7,585万余円でございます。

一方、支出につきましては、一般建設改良費及び企業債償還金等で、219億8,832万余円でございます。

この結果、支出に対する収入の不足額が、190億1,247万余円となりましたが、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補てんしました。

また、資金収支につきましては、翌年度繰越財源を除きまして、令和5年度末で123億4,295万余円を確保しております。

なお、企業債残高は、令和4年度末と比較し、103億2,400万余円減少し、令和5年度末では、579億6,896万余円となりました。

令和5年度の決算概要につきましては以上のとおりですが、5事業者による再構築事

業の進展に伴い、令和9年度以降、浄水場の増強や管路整備などが本格化し、企業団の施設整備費が急増してまいります。加えて、企業団創設当初の施設、管路も老朽化が進んでおり、修繕、更新などを着実に実施していかなければなりません。

従いまして、足元の決算状況に甘んじることなく、引き続き業務の効率化やコスト削減に努めるとともに、今後増加する施設整備の財源確保に向けて、中長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

以上、私の提案説明とさせていただきます。

ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（浅野文直君）これより日程第2及び日程第3について、質問、質疑に入るところであります。ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。

○議長（浅野文直君）おはかりいたします。

日程第2及び日程第3につきましては、この程度で広域水道常任委員会に付託して、審査を願うことにいたしたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（浅野文直君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

広域水道常任委員会におかれましては、慎重審査のうえ、その結果のご報告をお願いいたします。

○議長（浅野文直君）以上で、本日の日程は終了いたしました。

おはかりいたします。

11月5日から11月11日までは休会といたしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（浅野文直君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

次回本会議の日程を申し上げます。11月12日議会運営委員会終了後、再開、引き続き審議を行います。

本日はこれにて散会をいたします。ありがとうございました。

午後2時10分 散会

令和6年11月12日

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会 会議録 第2号

神奈川県内広域水道企業団議会
11月定例会 会議録 第2号

○令和6年11月12日 午後2時50分開議

○本日の出席議員 11名

出席議員

黒	川	勝
渡	邊	則
行	田	仁
山	浦	太
西	郷	範
し	き	だ
森		博
斉	藤	正
浅	野	た
押	本	文
春		吉
		孝
		か
		み
		直
		司
		明

説明のための出席者

企 業 長	城	博	俊
副 企 業 長	山	隈	隆
総 務 部 長	津	田	宏
浄 水 部 長	小	池	健
建 設 部 長	依	田	一
担 当 部 長	三	橋	俊
			郎

(特定課題調整担当)

職務のため議場に出席した事務局職員

事 務 局 長	池	田	和
			弘

神奈川県内広域水道企業団議会

11月定例会議事日程（第2号）

令和6年11月12日

- 第1 議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について
- 第2 認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について
- 第3 委員会の閉会中の継続調査

〔事務局長報告〕

出席議員 議長共11名

○議長（浅野文直君）休会前に引き続き、これより会議を開きます。

○議長（浅野文直君）これより日程に従い、審議を行います。

日程第1、議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び日程第2、認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを、一括して議題といたします。

○議長（浅野文直君）広域水道常任委員会から審査結果報告書が提出されておりますので、職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

令和6年11月12日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅野 文直 様

広域水道常任委員会

委員長 渡邊 忠則

広域水道常任委員会審査結果報告書

本委員会に付託の議案第6号ほか1件については、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第72条の規定により報告します。

議案第 6 号	令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について	原案のとおり 可決すべきもの
認定第 1 号	令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について	認定すべきもの

○議長（浅野文直君）広域水道常任委員会委員長の報告を求めます。

〔常任委員会委員長、発言を求む〕

○議長（浅野文直君）渡邊忠則君。

○広域水道常任委員会委員長（渡邊忠則君）ただいまから、広域水道常任委員会の審査の経過及び結果について、ご報告を申し上げます。

当委員会は、11月1日の本会議において、議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、審査の付託を受けたものであります。

委員会は11月1日及び11月12日の2日間にわたって開催し、当局の出席を求め、議案第6号ほか1件について、関係提出書類をもとに説明を聴取したのち、検討を加え、審査を行いました。

審査の過程におきましては、

- 1 実施計画における上流水利権の優先活用の取組み及び電力・燃料使用量の削減の取組みの確認について
- 2 県内の他の未利用水利権の有無の確認について
- 3 上流取水の未利用水利権申請の許可までに時間を要したことについて
- 4 開発当初における上流取水の検討について
- 5 上流取水の更なる優先的利用に伴う、水利権申請の内容及び申請が許可されるまでに要する時間について

それぞれ当局の見解を聴取し、

- 1 上流取水の取組みに当たっては、流域の関係者に与える影響へも配慮しながら、今後も進めていただきたい旨
- 2 今後の水利権申請について、5事業者において課題を解決しながら、可能な限り早期に実現していただきたい旨

3 今般の水利権申請で得られた教訓を踏まえて、今後の取組みを進めてもらいたい旨それぞれ要望を行い、熱心に検討を加え、審査に慎重を期したものであります。

審査の状況は、以上申し上げたとおりであります。広域水道常任委員会といたしましては、審査結果報告書のとおり、議案第6号について「原案のとおり可決すべきもの」、認定第1号について「認定すべきもの」と、それぞれ決定した次第であります。

以上で、私の口頭報告を終わります。

○議長（浅野文直君）これより討論に入るのでありますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

○議長（浅野文直君）これより日程第1から日程第2について採決いたします。

採決は区分して行います。

まず、日程第1、議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、広域水道常任委員会の報告どおり原案に賛成の方はご起立願います

〔総員起立〕

○議長（浅野文直君）総員起立により、原案のとおり決定いたしました。

○議長（浅野文直君）次に、日程第2、認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、広域水道常任委員会の報告どおり認定することに賛成の方はご起立願います。

〔総員起立〕

○議長（浅野文直君）総員起立により、認定することに決定いたしました。

○議長（浅野文直君）次に、日程第3、委員会の閉会中の継続調査についてを議題といたします。

おはかりいたします。

日程第3につきましては、お手元に配付いたしました広域水道常任委員会及び議会運営委員会の申し出どおり、今後、議会閉会中も引き続き調査を願うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（浅野文直君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

〔巻末66、67頁参照〕

○議長（浅野文直君）以上で、全日程を終了いたしましたので、会議を閉じます。会議の結果につきましては、本職から関係方面に手続いたします。

これをもちまして、神奈川県内広域水道企業団議会 11 月定例会を閉会いたします。

ありがとうございました。

午後 3 時 5 分 閉会

朗読を省略した文書

朗読を省略した文書

目 次

1 企業長提出議案

議案第 6 号 令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業 会計における利益の処分について	1
認定第 1 号 令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業 決算の認定について	2

2 諸 報 告

監査委員報告

例月出納検査の結果について（令和 5 年 6 月分）	49
同（令和 5 年 7 月分）	52
同（令和 5 年 8 月分）	55
同（令和 5 年 9 月分）	58
監査の結果について	61
令和 6 年度資金不足比率について	62
令和 6 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る 資金不足比率審査意見について	63
閉会中継続調査申出書（広域水道常任委員会）	66
閉会中継続調査申出書（議会運営委員会）	67

1 企業長提出議案

議案第 6 号

令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給
事業会計における利益の処分について

令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
当年度末残高	円 262,073,859,822	円 4,178,341,418	円 11,362,383,116
議会の議決による処分額	4,898,077,416	0	△ 11,362,383,116
減債積立金への積立	0	0	△ 3,232,152,850
建設改良積立金への 積立	0	0	△ 3,232,152,850
資本金への組入	4,898,077,416	0	△ 4,898,077,416
処分後残高	266,971,937,238	4,178,341,418	(繰越利益剰余金) 0

令和 6 年 1 1 月 1 日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 城 博 俊

(提案理由)
令和 5 年度決算においては、1 1 3 億 6 , 2 3 8 万余円の未処分利益
剰余金を計上したため、その処分について提案するものである。

認定第 1 号

令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給
事業決算の認定について

令和 5 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算は、
別冊のとおりにつき、地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により
監査委員の意見をつけて認定を求める。

令和 6 年 1 1 月 1 日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 城 博 俊

令和5年度

水道用水供給事業決算書

神奈川県内広域水道企業団

1 令和5年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度は、現行実施計画（令和3～7年度）の中間年であり、かながわ広域水道ビジョンに掲げる最適な水道システムの実現等に向け、各施策の着実な推進を図りました。

主な施策としましては、老朽化対策について、施設の保全を図るため、各浄水場・取水施設における電気・機械設備等の修繕を計画的に実施したほか、飯泉ポンプ場速度制御装置等の施設更新・改良や既設管路の更新に向けた代替ルート的设计等に取り組みました。

危機管理対策については、西長沢調整池及び伊勢原調整池等の耐震補強に取り組み、主要施設の耐震化が完了しました。

また、災害時にも用水供給の継続を図るため、浸水対策として飯泉・社家ポンプ場防水壁等の設計に取り組んだほか、停電対策として相模原ポンプ場の非常用発電機等の更新を進めました。

(用水供給業務)

本年度の年間総供給水量は515,279,700立方メートル（1日平均供給水量1,407,868立方メートル）を予定しましたが、実績は495,009,920立方メートル（1日平均供給水量1,352,486立方メートル）となり、3.9パーセント、20,269,780立方メートルの減少となりました。

また、前年度決算比では23,517,020立方メートルの増となりました。

(施設更新等整備事業)

本年度の執行状況は、予算額91億749万余円（前年度繰越額9億6,283万余円を含む）に対し、81億4,917万余円を執行し、残額9億5,831万余円のうち5億8,423万余円を地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額とし3億7,407万余円を不用額としました。

主な工事は、取水施設関係で飯泉ポンプ場泥水調整池築造工事ほか、導水施設関係で相模原ポンプ場導水ポンプ設備等更新工事ほか、浄水施設関係で西長沢浄水場3ブロック沈でん池傾斜板更新工事ほか、送水施設関係で綾瀬浄水場送水ポンプ所速度制御装置更新工事ほか、耐震化対策関係で西長沢調整池耐震補強工事ほかとなっています。

(決算状況)

収益的収支の決算状況は、年間総供給水量が予定供給水量を下回ったことなどにより、給水料金等による営業収益は減となり、営業外収益を含めた収入総額においても、464億4,887万余円と予算対比で3億4,260万余円の減収となりました。一方、営業費用に、企業債利息等の営業外費用を合わせた支出は392億2,580万余円となり、消費税資本的収支調整額等を控除した当年度純利益は64億6,430万余円と予算対比で43億7,105万余円の改善となりました。

また、資本的収支では、収入が企業債、補助金で29億7,585万余円、支出が一般建設改良費、投資有価証券購入費、企業債償還金、国庫補助金返還金で219億8,832万余円を

計上し、差し引き 190 億 1,247 万余円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金等で補てんしました。

（２）経営指標に関する事項

令和５年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す「経常収支比率」は、供給水量が長期的には漸減傾向にあるものの、減価償却費や支払利息等の経常費用の減により上昇傾向にあり、健全経営の水準とされる 100 パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す「料金回収率」についても上昇傾向にあり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100 パーセントを上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、相模川水系建設事業で整備した浄水場等の電気機械設備が稼働開始から 20 年近くを経て、令和元年度比で 3.28 ポイント増の 66.42 パーセントとなり老朽化が進行している状況を示しています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、創設事業で布設した管路が令和２年度にすべて経年管となったことから令和元年度比で 1.78 ポイント増の 52.78 パーセントとなりましたが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は、管路の更新に未着手であることから 0 パーセントとなっています。

上記指標の状況を踏まえ、引き続き収支均衡の維持により経営の安定化を図ります。また、これまで重点を置いてきた老朽化対策や耐震化事業に取り組むとともに、企業団と構成団体水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けた再構築事業や既設管路の更新等に取り組んでまいります。

経営指標の推移

(%)

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	107.11	109.04	116.51	115.16	117.91
料金回収率	107.43	190.66	117.71	116.41	119.48
有形固定資産減価償却率	63.14	63.94	64.99	65.80	66.42
管路経年化率	51.00	52.78	52.78	52.78	52.78
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提案年月日	議決年月日
議案第4号	監査委員の選任について	5. 7. 19	5. 7. 19
議案第5号	令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について	5. 11. 10	5. 11. 20
認定第1号	令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について	5. 11. 10	5. 11. 20
議案第1号	職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例	6. 1. 26	6. 2. 8
議案第2号	水道用水供給事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	6. 1. 26	6. 2. 8
議案第3号	令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	6. 1. 26	6. 2. 8
議案第4号	監査委員の選任について	6. 2. 8	6. 2. 8

(4) 行 政 官 庁 許 認 可 事 項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
5. 5. 15	神奈川県知事	令和5年度神奈川県生活基盤施設耐震化等補助金交付申請 (令和4年度からの本省繰越分)	5. 8. 23
5. 7. 31	総務大臣	令和5年度起債協議申請（上水道事業債）	5. 8. 10

(5) 職 員 に 関 す る 事 項

職 種 別 人 員

年度別 \ 職種別	事 務	技 術	計
令和4年度末人員	(1) 84	(4) 281	(5) 365
増 △ 減 人 員	(1) 1	(△2) 2	(△1) 3
令和5年度末人員	(2) 85	(2) 283	(4) 368

（注） 企業長及び副企業長を除く。 再任用常時勤務職員を含む。 括弧内は再任用短時間勤務職員で外数

勘 定 別 人 員

勘 定 別	職 員 数
損益勘定所属職員	(4) 319
資本勘定所属職員	49
計	(4) 368

（注） 企業長及び副企業長を除く。 再任用常時勤務職員を含む。 括弧内は再任用短時間勤務職員で外数

(6) 料 金 そ の 他 供 給 条 件 の 設 定 、 変 更 に 関 す る 事 項

該当なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況（1件 30,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額 円	着工年月日	しゅん工 年 月 日
西長沢調整池耐震補強工事	851,842,200	3. 1. 14	6. 3. 22
西長沢浄水場3ブロックろ過池1号池他流入及び排水サイフォン更新工事	75,133,300	3. 4. 5	5. 5. 15
綾瀬浄水場送水ポンプ所速度制御装置更新工事	553,476,000	3. 4. 8	6. 3. 15
綾瀬浄水場調整池（2）耐震補強工事	78,430,803	3. 7. 30	5. 6. 16
相模原浄水場排水処理施設増強等基本設計業務委託	70,096,400	3. 11. 25	6. 2. 29
綾瀬浄水場監視制御システムソフト改良委託	70,840,000	3. 12. 21	6. 3. 15
相模原浄水場返送ポンプ設備更新工事	324,500,000	4. 4. 1	6. 2. 20
西長沢浄水場更新基本構想設計業務委託	91,634,400	4. 4. 1	6. 3. 25
相模原浄水場排水処理監視制御設備ソフト改良委託	39,050,000	4. 4. 14	6. 2. 20
西長沢浄水場3ブロック沈でん池傾斜板更新工事	465,927,000	4. 4. 26	6. 3. 15
西長沢浄水場薬品館水質試験室等改修工事	389,910,400	4. 6. 3	6. 3. 6
下鶴間給水地点他監視カメラ等設置工事	38,413,100	4. 6. 16	5. 6. 27
伊勢原浄水場排水処理棟等撤去及び周辺整備工事	64,589,800	4. 7. 20	5. 11. 29
構成団体システム更新工事	94,600,000	4. 8. 25	5. 6. 30
相模原調圧水槽改良工事	187,981,200	4. 9. 9	6. 1. 19
相模川水路橋計装設備更新工事	32,732,700	4. 9. 12	6. 2. 22
西長沢浄水場排水処理施設更新基本設計業務委託	56,650,000	4. 9. 13	6. 2. 29
西長沢浄水場1ブロック沈でん池1号池等排泥弁更新工事	52,470,000	4. 10. 27	5. 5. 15
西長沢浄水場表洗ポンプ逆止弁及び仕切弁更新工事	30,745,000	4. 10. 28	6. 1. 31
相模原ポンプ場等空調設備更新工事	162,747,200	4. 12. 12	6. 3. 15
綾瀬浄水場横須賀系等直流電源装置更新工事	80,949,880	5. 2. 2	6. 2. 13
飯泉ポンプ場防水壁等詳細設計業務委託	39,490,000	5. 2. 17	6. 2. 29
本庁舎改修工事	168,402,300	5. 2. 22	6. 2. 29
西長沢浄水場返送ポンプ2号更新工事	90,200,000	5. 3. 6	6. 2. 9
飯泉ポンプ場泥水調整池築造工事	170,986,200	5. 3. 7	6. 2. 29
相模原浄水場ろ過池ろ過流量計設備等更新工事	41,668,000	5. 4. 3	5. 12. 13
西長沢浄水場2ブロック沈でん池3・4号池フロキュレーター水中軸等更新工事	220,000,000	5. 4. 11	6. 3. 15

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
小雀ポンプ場他監視カメラ等設置工事	円 39,965,200	5. 6. 20	6. 3. 15
社家ポンプ場ビオトープ木道改良工事	41,800,000	5. 7. 14	6. 1. 31
西長沢浄水場排水処理施設手摺更新工事	73,480,000	5. 9. 11	6. 3. 15

（注） 工期が複数年度の場合、工事金額は令和5年度出来高である。

(2) 保存工事の概況（1件 20,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
港南台ポンプ場送水ポンプ1号修繕工事	34,980,000 ^円	4. 4. 15	5. 6. 30
小雀ポンプ場電気室1 高圧電気設備等修繕工事	48,400,000	4. 9. 30	5. 9. 15
西長沢浄水場排水処理脱水機修繕工事	210,100,000	5. 4. 3	6. 3. 15
西長沢浄水場排水処理二次濃縮装置修繕工事	71,500,000	5. 4. 4	6. 3. 15
伊勢原浄水場沈でん池2－1号池機器修繕工事	40,788,000	5. 4. 5	6. 2. 1
西長沢浄水場2ブロックろ過池A系更生工事	242,896,500	5. 4. 6	6. 1. 29
西長沢浄水場2ブロック沈でん池集水トラフ塗装等修繕工事	96,256,600	5. 4. 6	6. 3. 15
社家ポンプ場伊勢原系導水ポンプ4号V V V F装置等修繕工事	22,550,000	5. 4. 7	6. 3. 15
伊勢原浄水場濃縮槽1号池機械設備修繕工事	64,900,000	5. 4. 11	6. 3. 11
西長沢浄水場非常用発電設備修繕工事	24,200,000	5. 4. 28	6. 1. 12
社家ポンプ場排砂処理機器修繕工事	33,828,300	5. 4. 28	6. 2. 29
綾瀬浄水場排水処理脱水機修繕工事	233,200,000	5. 6. 12	6. 3. 15
相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池表面洗浄装置修繕工事	172,700,000	5. 6. 14	6. 3. 15
綾瀬浄水場P A C注入設備等修繕工事	22,000,000	5. 7. 6	6. 3. 8
いぶき野ポンプ場送水ポンプ1号修繕工事	31,570,000	5. 7. 6	6. 3. 15
相模大堰洪水吐ゲート1号修繕工事	99,000,000	5. 7. 26	6. 3. 8
綾瀬浄水場2ブロック沈でん池クラリファイヤーワイヤー等修繕工事	49,500,000	5. 8. 18	6. 2. 29
綾瀬浄水場排水処理機器修繕工事	27,280,000	5. 8. 25	6. 3. 1
飯泉ポンプ場本館屋上等防水工事（その1）	23,068,771	5. 10. 2	6. 3. 4
相模原浄水場排水処理機器修繕工事	126,611,100	5. 10. 4	6. 3. 15
飯泉ポンプ場除塵設備コンベア修繕工事	31,460,000	5. 10. 26	6. 3. 14
相模原浄水場送水ポンプ所等防水工事	24,640,000	5. 11. 10	6. 3. 26

（注） 工期が複数年度の場合、工事金額は令和5年度出来高である。

3 業 務

(1) 業 務 量

区			分	令和4年度	令和5年度	比較増△減	備考
原 水 量	年 間 原 水 量	直 営 事 業	357,477,800 ^{m³}	382,584,300 ^{m³}	25,106,500 ^{m³}		
		寒 川 事 業	121,968,956	121,220,650	△748,306		
		計	479,446,756	503,804,950	24,358,194		
	1 日 平 均	直 営 事 業	979,391	1,045,312	65,921		
		寒 川 事 業	334,162	331,204	△2,958		
		計	1,313,553	1,376,516	62,963		
供 給 水 量	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	352,856,400	377,116,120	24,259,720		
		寒 川 事 業	118,636,500	117,893,800	△742,700		
		計	471,492,900	495,009,920	23,517,020		
	1 日 平 均	直 営 事 業	966,730	1,030,372	63,642		
		寒 川 事 業	325,032	322,114	△2,918		
		計	1,291,761	1,352,486	60,725		
構 成 団 体 別 供 給 水 量	神 奈 川 県	年間供給水量	直 営 事 業	141,519,000	142,784,380	1,265,380	
			寒 川 事 業	37,677,600	36,690,000	△987,600	
			計	179,196,600	179,474,380	277,780	
		1 日 平 均	直 営 事 業	387,723	390,121	2,398	
			寒 川 事 業	103,226	100,246	△2,980	
			計	490,950	490,367	△583	
	横 浜 市	年間供給水量	直 営 事 業	104,067,700	129,370,200	25,302,500	
			寒 川 事 業	80,593,900	80,838,000	244,100	
			計	184,661,600	210,208,200	25,546,600	
		1 日 平 均	直 営 事 業	285,117	353,470	68,353	
			寒 川 事 業	220,805	220,869	64	
			計	505,922	574,339	68,417	
	川 崎 市	年間供給水量	直 営 事 業	92,354,500	89,180,800	△3,173,700	
		1 日 平 均	直 営 事 業	253,026	243,663	△9,363	
	横 須 賀 市	年間供給水量	直 営 事 業	14,915,200	15,780,740	865,540	
			寒 川 事 業	365,000	365,800	800	
			計	15,280,200	16,146,540	866,340	
		1 日 平 均	直 営 事 業	40,864	43,117	2,253	
寒 川 事 業			1,000	999	△1		
計			41,864	44,116	2,252		

(注) 1日平均は、年間水量を日数で除しているため、計が一致しない場合がある。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 収 益	38,532,949,535	91.2	38,945,540,058	91.5	412,590,523	
営 業 外 収 益	3,698,050,097	8.8	3,604,932,371	8.5	△93,117,726	
計	42,230,999,632	100	42,550,472,429	100	319,472,797	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 費 用	35,370,411,876	96.5	35,094,602,130	97.3	△275,809,746	
営 業 外 費 用	1,300,190,428	3.5	991,564,599	2.7	△308,625,829	
計	36,670,602,304	100	36,086,166,729	100	△584,435,575	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件 100,000,000円以上）

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
随 意 契 約	5. 4. 3	210,100,000	西長沢浄水場排水処理脱水機修繕工事	㈱ 神 鋼 環 境 ソリューション
一般競争入札	5. 4. 4	102,960,000	伊勢原浄水場排水処理施設他2箇所耐震診断調査業務委託	㈱ 三 水 コンサルタント
一般競争入札	5. 4. 6	208,997,800	西長沢浄水場2ブロックろ過池A系更生工事	日 水 産 業 ㈱
一般競争入札	5. 4. 10	113,630,000	相模原浄水場排水処理無停電電源装置等更新工事	昱 ㈱
随 意 契 約	5. 4. 11	220,000,000	西長沢浄水場2ブロック沈でん池3・4号池フロキュレーター水中軸等更新工事	水 i n g エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱
随 意 契 約	5. 6. 1	121,000,000	相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池ベンチュリー管改良工事	㈱水機テクノス
随 意 契 約	5. 6. 12	233,200,000	綾瀬浄水場排水処理脱水機修繕工事	月 島 テ ク ノ メ ン テ サ ー ビ ス ㈱
一般競争入札	5. 6. 14	172,700,000	相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池表面洗浄装置修繕工事	㈱水機テクノス
一般競争入札	5. 6. 14	201,300,000	相模原浄水場第2ブロック沈でん池内装機器修繕工事	㈱水機テクノス
一般競争入札	5. 6. 21	519,200,000	相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池他原水弁等更新工事	㈱ 前 澤 エ ン ジ ニ ア リ ン グ サ ー ビ ス
一般競争入札	5. 7. 4	197,989,000	伊勢原浄水場返送ポンプ設備更新工事	ク ボ タ 環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱
一般競争入札	5. 7. 6	363,000,000	相模原浄水場第2ブロック沈でん池等排泥弁設備改良工事	㈱水機テクノス

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
随意契約	5. 8. 18	829,400,000円	西長沢浄水場1ブロック等ろ過池流入及び排水サイフォン更新工事	水エンジニアリング(株)
一般競争入札	5. 8. 31	263,868,000	田浦調整池内面防食及び頂版防水工事	(株) 甲斐組
一般競争入札	5. 9. 29	154,000,000	伊勢原浄水場揚水ポンプ所上屋等耐震補強工事	同郷建設(株)
随意契約	5. 10. 4	124,300,000	相模原浄水場排水処理機器修繕工事	月島テクノメンテサービス(株)
一般競争入札	5. 10. 26	407,000,000	保木調整池頂版防水等改良工事	馬淵建設(株)
随意契約	6. 1. 5	521,400,000	相模原浄水場排水処理監視制御設備改良工事	(株) 日立製作所
随意契約	6. 3. 18	169,950,000	内径3,100mm導水管土留掘削工事	亀井工業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和4年度末残高	令和5年度決算額		令和5年度末残高
		借入高	償還高	
財務省	42,232,526,851円	2,711,000,000円	6,056,026,627円	38,887,500,224円
地方公共団体金融機構	20,068,450,897	0	6,320,981,456	13,747,469,441
(株) みずほ銀行	4,292,000,000	0	488,000,000	3,804,000,000
(株) 横浜銀行	1,700,000,000	0	170,000,000	1,530,000,000
計	68,292,977,748	2,711,000,000	13,035,008,083	57,968,969,665

イ 一時借入金

令和4年度末残高 0円

令和5年度中の借入残高最高額 0円

令和5年度末残高 0円

2 令和5年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道供給事業収益	46,791,481,000	0	0	46,791,481,000	46,448,875,077	△342,605,923	
第1項 営業収益	43,162,767,000	0	0	43,162,767,000	42,840,094,062	△322,672,938	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,894,554,004 円)
第2項 営業外収益	3,628,714,000	0	0	3,628,714,000	3,608,781,015	△19,932,985	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,848,644 円)

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流 入 増 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 水道供給事業費用	43,684,348,000	0	0	0	43,684,348,000	245,047,753	39,225,806,836	300,557,660	4,403,031,257	
第1項 営業費用	41,299,125,000	0	△386,357,000	0	40,912,768,000	245,047,753	36,454,227,412	300,557,660	4,403,030,681	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,359,625,282円)
第2項 営業外費用	2,385,223,000	0	386,357,000	0	2,771,580,000	0	2,771,579,424	0	576	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定に係る 繰越額に 財源充当額	継続費 繰越額に 係る 財源充当額			
第1款 用水供給事業 資本的收入	円 3,112,854,000	円 0	円 3,112,854,000	円 0	円 0	円 2,975,854,000	円 △137,000,000	
第1項 企業債	円 2,848,000,000	円 0	円 2,848,000,000	円 0	円 0	円 2,711,000,000	円 △137,000,000	
第2項 補助金	円 264,854,000	円 0	円 264,854,000	円 0	円 0	円 264,854,000	円 0	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額		地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費 繰越額	合 計	
第1款 用水供給事業 資本的支出	円 22,385,697,000	円 0	円 0	円 22,385,697,000	円 983,361,744	円 21,988,327,757	円 653,740,633	円 0	円 653,740,633	円 726,990,354
第1項 一般建設改良費	円 8,926,658,000	円 0	円 0	円 8,926,658,000	円 983,361,744	円 8,745,396,866	円 653,740,633	円 0	円 653,740,633	円 510,882,245
第2項 投資有価証券 購入	円 200,000,000	円 0	円 0	円 200,000,000	円 0	円 200,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第3項 企業債償還金	円 13,251,116,000	円 0	円 0	円 13,251,116,000	円 0	円 13,035,008,083	円 0	円 0	円 0	円 216,107,917
第4項 国庫補助金返還金	円 7,923,000	円 0	円 0	円 7,923,000	円 0	円 7,922,808	円 0	円 0	円 0	円 192

資本的收入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,214,406円、減価償却立金2,780,198,664円、建設改良立金2,117,878,752円、過年度分損益勘定留保資金1,228,410,000円及び当年度分損益勘定留保資金12,130,771,935円で補てんした。

3 令和5年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	38,881,215,200		
(2)	その他営業収益	<u>64,324,858</u>	38,945,540,058	
2	営業費用			
(1)	原水費	8,184,258,518		
(2)	浄水費	7,150,733,016		
(3)	送水費	1,236,629,957		
(4)	業務費	506,601,952		
(5)	総係費	1,302,716,635		
(6)	議会及び監査費	14,324,177		
(7)	減価償却費	16,163,864,091		
(8)	資産減耗費	<u>535,473,784</u>	<u>35,094,602,130</u>	
	営業利益			3,850,937,928
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,847,329		
(2)	長期前受金戻入	3,545,339,203		
(3)	雑収益	<u>56,745,839</u>	3,604,932,371	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	990,673,803		
(2)	雑支出	<u>890,796</u>	<u>991,564,599</u>	<u>2,613,367,772</u>
	経常利益			6,464,305,700
	当年度純利益			6,464,305,700
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>4,898,077,416</u>
	当年度未処分利益 剰余金			<u><u>11,362,383,116</u></u>

4 令和5年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金										資 本 合 計
		資 本			剰 余				金			
		補 助 金	工 賃 担 金	事 業 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	258,030,203,556	4,086,648,498	0		88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	0	5,216,333,457	9,604,053,594	14,820,387,051	277,028,932,025
前年度処分額	4,043,656,266	0	0	0	0	0	0	2,780,198,664	2,780,198,664	△9,604,053,594	△4,043,656,266	0
議会の議決による処分額	4,043,656,266	0	0	0	0	0	0	2,780,198,664	2,780,198,664	△9,604,053,594	△4,043,656,266	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	2,780,198,664	0	△2,780,198,664	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,198,664	△2,780,198,664	0	0
資本金への組入	4,043,656,266	0	0	0	0	0	0	0	0	△4,043,656,266	△4,043,656,266	0
処分後残高	262,073,859,822	4,086,648,498	0		88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	2,780,198,664	7,996,532,121	0	10,776,730,785	277,028,932,025
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△2,780,198,664	△2,117,878,752	11,362,383,116	6,464,305,700	6,464,305,700
繰延収益への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△2,780,198,664	0	2,780,198,664	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△2,117,878,752	2,117,878,752	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,464,305,700	6,464,305,700	6,464,305,700
当年度末残高	262,073,859,822	4,086,648,498	0		88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	0	5,878,653,369	11,362,383,116	17,241,036,485	283,493,237,725

5 令和5年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益金
当年度末残高	円 262,073,859,822	円 4,178,341,418	円 11,362,383,116
議会の議決による処分額	4,898,077,416	0	△ 11,362,383,116
減債積立金への積立	0	0	△ 3,232,152,850
建設改良積立金への積立	0	0	△ 3,232,152,850
資本金への組入	4,898,077,416	0	△ 4,898,077,416
処分後残高	266,971,937,238	4,178,341,418	(繰越利益剰余金) 0

6 令和5年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		34,752,997,138	
イ 建 物	47,595,112,617		
減価償却累計額	<u>△ 29,722,581,544</u>	17,872,531,073	
ウ 構 築 物	461,529,948,471		
減価償却累計額	<u>△ 293,377,061,757</u>	168,152,886,714	
エ 機 械 及 び 装 置	120,611,396,474		
減価償却累計額	<u>△ 95,090,533,309</u>	25,520,863,165	
オ 車 両 運 搬 具	79,237,682		
減価償却累計額	<u>△ 28,216,728</u>	51,020,954	
カ 船 舶	30,873,790		
減価償却累計額	<u>△ 29,330,100</u>	1,543,690	
キ 工具、器具及び備品	1,266,167,795		
減価償却累計額	<u>△ 939,854,124</u>	326,313,671	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>5,500,121,425</u>	
有形固定資産合計			252,178,277,830

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 水 利 権		12	
イ 地 上 権		23,874	
ウ 施 設 利 用 権		7,236,903	
エ 電 話 加 入 権		2,140,274	
オ 特 許 権		28,272	
カ ダ ム 使 用 権		<u>172,415,407,711</u>	
無形固定資産合計			172,424,837,046

(3) 投 資		
ア 投資有価証券	200,000,000	
イ 出 資 金	<u>400,000,000</u>	
投 資 合 計		<u>600,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		425,203,114,876

2 流 動 資 産

(1) 現 金	1,600,000	
(2) 預 金	20,504,115,232	
(3) 未 収 金	4,111,409,927	
(4) 貯 蔵 品	148,513,000	
(5) 前 払 金	204,733,000	
流 動 資 産 合 計		<u>24,970,371,159</u>
資 産 合 計		<u>450,173,486,035</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	46,190,876,377	
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3,328,728,673</u>	
引 当 金 合 計		<u>3,328,728,673</u>
固 定 負 債 合 計		49,519,605,050

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	11,778,093,288	
(2) 未 払 金	7,889,162,045	
(3) 未 払 費 用	42,695,172	
(4) 預 り 金	134,376,117	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	233,600,276	
イ 法定福利費引当金	<u>44,551,514</u>	
引 当 金 合 計		<u>278,151,790</u>
流 動 負 債 合 計		<u>20,122,478,412</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	217,348,059,522	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△ 120,309,894,674</u>	
繰延収益合計		<u>97,038,164,848</u>
負債合計		<u>166,680,248,310</u>

資 本 の 部

6 資本金 262,073,859,822

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 補助金	4,086,648,498	
イ 受贈財産評価額	88,192,920	
ウ その他資本剰余金	<u>3,500,000</u>	
資本剰余金合計		4,178,341,418
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	5,878,653,369	
イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>11,362,383,116</u>	
利益剰余金合計		<u>17,241,036,485</u>
剰余金合計		<u>21,419,377,903</u>
資本合計		<u>283,493,237,725</u>
負債資本合計		<u>450,173,486,035</u>

7 令和5年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	6,464,305,700
減価償却費	16,163,864,091
引当金の増減額（△は減少）	216,234,567
長期前受金戻入額	△ 3,545,339,203
受取利息及び受取配当金	△ 2,847,329
支払利息及び企業債取扱諸費	990,673,803
固定資産除却費	466,254,784
未収金の増減額（△は増加）	△ 138,381,001
未払金の増減額（△は減少）	1,502,034,322
預り金の増減額（△は減少）	6,529,017
前払金の増減額（△は増加）	69,389,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 35,495,000
小計	22,157,222,751
利息及び配当金の受取額	2,847,329
利息の支払額	△ 1,002,507,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,157,562,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,989,891,904
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
投資有価証券の売却による収入	0
国庫補助金による収入	264,854,000
国庫補助金の返還による支出	△ 7,922,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,932,960,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,711,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,035,008,083
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,324,008,083
資金増減額（△は減少）	2,900,593,585
資金期首残高	17,605,121,647
資金期末残高	20,505,715,232

8 注 記 表

I. 重要な会計方針

- 1 投資有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権 償却原価法
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法

機械及び装置	定額法（令和元年度以前に取得したものは定率法）
その他	定額法
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法

定額法

 - ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 リース会計に係る特例措置
通常の賃貸借取引による会計処理を行っている。

II. セグメント情報の開示

神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計は、当該事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として27,349,874円を支給するため、同額を退職給付引当金から取崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金223,910,044円、法定福利費引当金41,940,934円を取崩した。

2 消費税の仕入税額控除に係る適格請求書等保存方式（インボイス制度）開始に伴う対応

適格請求書発行事業者以外の者からの仕入に係る消費税額相当額のうち経過措置により仕入税額とみなして控除できる額を差し引いた残余の額について、3条予算に係るものは営業外費用・雑支出に、4条予算に係るものは固定資産に、各々計上した。



広域水監第89号

令和6年9月30日

神奈川県内広域水道企業団

企業長 城 博 俊 様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 大八木 雅

同 西 義



令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年 度

神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見書

神奈川県内広域水道企業団
監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手續	1
第 2	審査の結果	1
1	業務実績について	2
	（1）供給実績について	2
	（2）実施計画（令和3～7年度）関連事業について	4
2	予算執行状況について	5
	（1）収益的収入及び支出	5
	（2）資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	8
	（1）収 益	8
	（2）費 用	9
	（3）経営収支	10
	（4）年間供給水量・給水収益の推移	12
	（5）供給単価・給水原価の推移	13
4	財政状態について	14
	（1）資 産	14
	（2）負債・資本	15
	（3）企業債残高等の推移	17
5	経営分析比率について	18
6	む す び	19

表・グラフ中の数字の単位未満の端数については、四捨五入しているため、計及び増減において一致しない場合がある。

令和5年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算

2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月31日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業の財政状態及び経営成績を明りょう、かつ、適正に表示しているかどうかを確認するため、書面審査及び現地調査を行った。

書面審査は、決算計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう書類との照合対査を行うとともに、例月出納検査も参考とし、また、必要により関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

現地調査は、飯泉取水管理事務所において行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数的には正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1 業務実績について

本年度は、「かながわ広域水道ビジョン」の取組みの方向性を踏まえて策定した「実施計画（令和3～7年度）」の中間年であり、計画に掲げた「最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理」、「自然災害や多様なリスクへの対応強化」、「経営基盤の強化」の施策を着実に実施した。

（1）供給実績について

本年度の年間総供給水量は、495,009,920立方メートルであり、前年度と比較すると23,517,020立方メートルの増となっている。

これは、構成団体施設の工事に伴い供給水量が増加したものである。

業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

	4年度	5年度	比較増減	前年度比(%)
原水量 (m ³)	479,446,756	503,804,950	24,358,194	5.1
供給水量(有収水量) (m ³)	471,492,900	495,009,920	23,517,020	5.0
1日最大 (m ³)	1,467,400	1,510,630	43,230	2.9
1日平均 (m ³)	1,291,761	1,352,486	60,725	4.7
有収率 (%)	100.0	100.0	0	—
負荷率 (%)	88.0	89.5	1.5	—
施設利用率 (%)	48.7	51.0	2.3	—
最大稼働率 (%)	55.3	57.0	1.6	—

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{供給水量}} \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日最大供給水量}} \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

（注）1日供給能力は2,652,400m³である。

構成団体別供給実績は、第2表のとおりである。

第2表 構成団体別供給実績

区 分	4年度 供給水量 (A)	5年度			前年度比較増減		構成団体における 企業団供給水量の割合	
		予算水量 (B)	供給水量 (C)	構成比	(C-A)	(C/A-1)	4年度	5年度
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%	%	%
神奈川県	179,196,600	181,295,400	179,474,380	36.3	277,780	0.2	54.4	54.3
横浜市	184,661,600	220,698,000	210,208,200	42.5	25,546,600	13.8	45.8	52.1
川崎市	92,354,500	96,111,600	89,180,800	18.0	△3,173,700	△3.4	51.2	49.5
横須賀市	15,280,200	17,174,700	16,146,540	3.3	866,340	5.7	27.0	28.5
計	471,492,900	515,279,700	495,009,920	100	23,517,020	5.0	48.6	51.0

構成団体別供給実績を前年度と比較すると、神奈川県は、施設の工事による増量があったものの、同程度の供給水量となっている。横浜市、横須賀市については、施設の工事を行ったことに伴い、企業団からの受水量を増加させたことから供給水量が増

加している。川崎市は、増量要請があった前年度との比較で、供給水量が減少している。

浄水場別稼働状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 浄水場別稼働状況

区 分		4 年 度	5 年 度	増 減	前年度比（％）
伊勢原浄水場 （1日供給能力 204,600m ³ ）	年 間 供 給 水 量（m ³ ）	29,874,390	30,790,770	916,380	3.1
	1 日 平 均 供 給 水 量（m ³ ）	81,848	84,128	2,280	2.8
	1 日 最 大 供 給 水 量（m ³ ）	122,520	131,370	8,850	7.2
	施 設 利 用 率（％）	40.0	41.1	1.1	—
	最 大 稼 働 率（％）	59.9	64.2	4.3	—
相模原浄水場 （1日供給能力 490,700m ³ ）	年 間 供 給 水 量（m ³ ）	89,718,670	102,617,070	12,898,400	14.4
	1 日 平 均 供 給 水 量（m ³ ）	245,805	280,375	34,570	14.1
	1 日 最 大 供 給 水 量（m ³ ）	298,240	334,580	36,340	12.2
	施 設 利 用 率（％）	50.1	57.1	7.0	—
	最 大 稼 働 率（％）	60.8	68.2	7.4	—
西長沢浄水場 （1日供給能力 872,000m ³ ）	年 間 供 給 水 量（m ³ ）	154,701,100	165,179,300	10,478,200	6.8
	1 日 平 均 供 給 水 量（m ³ ）	423,839	451,310	27,471	6.5
	1 日 最 大 供 給 水 量（m ³ ）	533,700	531,200	△2,500	△0.5
	施 設 利 用 率（％）	48.6	51.8	3.2	—
	最 大 稼 働 率（％）	61.2	60.9	△0.3	—
綾瀬浄水場 （1日供給能力 465,000m ³ ）	年 間 供 給 水 量（m ³ ）	78,562,240	78,528,980	△33,260	△0.0
	1 日 平 均 供 給 水 量（m ³ ）	215,239	214,560	△679	△0.3
	1 日 最 大 供 給 水 量（m ³ ）	295,770	241,460	△54,310	△18.4
	施 設 利 用 率（％）	46.3	46.1	△0.1	—
	最 大 稼 働 率（％）	63.6	51.9	△11.7	—
県企業庁企業局 寒川浄水場 （企業団分1日供給 能力 318,500m ³ ）	年 間 供 給 水 量（m ³ ）	37,677,600	36,690,000	△987,600	△2.6
	1 日 平 均 供 給 水 量（m ³ ）	103,226	100,246	△2,980	△2.9
	1 日 最 大 供 給 水 量（m ³ ）	203,000	187,800	△15,200	△7.5
	施 設 利 用 率（％）	32.4	31.5	△0.9	—
	最 大 稼 働 率（％）	63.7	59.0	△4.8	—
横浜市水道局・ 横須賀市上下水道局 小雀浄水場 （企業団分1日供給 能力 301,600m ³ ）	年 間 供 給 水 量（m ³ ）	80,958,900	81,203,800	244,900	0.3
	1 日 平 均 供 給 水 量（m ³ ）	221,805	221,868	63	0.0
	1 日 最 大 供 給 水 量（m ³ ）	243,300	243,300	0	0.0
	施 設 利 用 率（％）	73.5	73.6	0.0	—
	最 大 稼 働 率（％）	80.7	80.7	0.0	—

$$\text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日 平 均 供 給 水 量}}{1 \text{ 日 供 給 能 力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{1 \text{ 日 最 大 供 給 水 量}}{1 \text{ 日 供 給 能 力}}$$

（２）実施計画（令和３～７年度）関連事業について

実施計画は、「かながわ広域水道ビジョン」に示した取組みの方向性について、10年後に到達すべき状態を目標として整理した上で、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものであり、施設整備費の合計は591億余円である。

施設整備費のうち修繕費を除いた事業費は468億余円であり、実施計画の実施状況は、第4表及び第1図のとおりである。

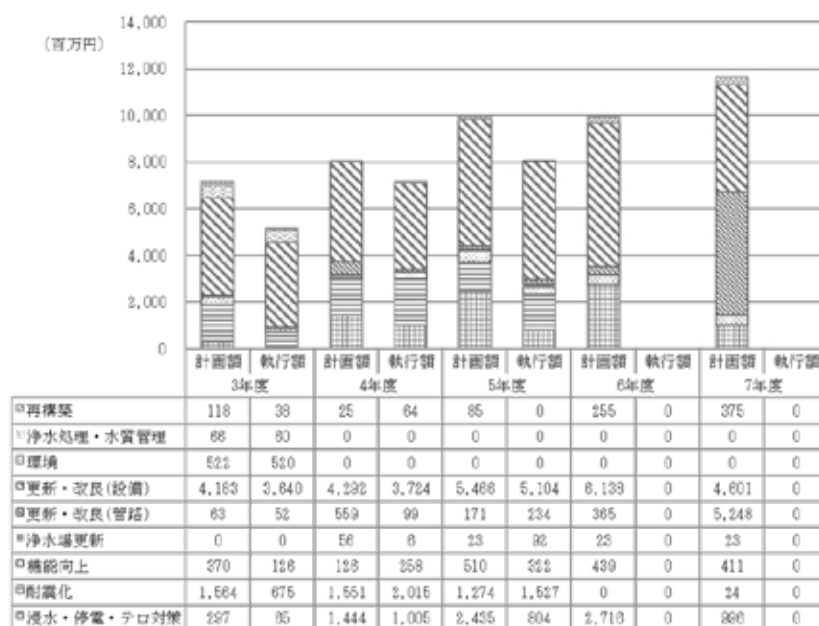
第４表 実施計画（令和３～７年度）の実施状況（修繕費を除く）

（単位：千円）

区 分	修繕費を除く 計画額(A)	前年度までの 執行額	5年度 計画額	5年度 執行額	累計額(B)	6年度への 予算繰越額	執行率 (B/A) (%)
再構築	857,001	101,640	84,704	0	101,640	0	11.9%
浄水処理・水質管理	66,000	60,170	0	0	60,170	0	91.2%
環境	521,600	519,880	0	0	519,880	0	99.7%
更新・改良（設備）	24,679,613	7,364,059	5,465,973	5,104,295	12,468,354	401,492	50.5%
更新・改良（管路）	6,406,967	150,816	171,354	233,635	384,450	22,043	6.0%
浄水場更新	123,000	6,266	22,500	91,634	97,900	0	79.6%
機能向上	1,856,775	384,715	510,422	321,955	706,670	0	38.1%
耐震化	4,414,233	2,689,793	1,274,306	1,526,757	4,216,549	110,002	95.5%
浸水・停電・テロ対策	7,887,890	1,070,172	2,434,850	803,531	1,873,703	50,702	23.8%
計	46,813,079	12,347,510	9,964,109	8,081,806	20,429,316	584,239	43.6%

（注）5年度執行額には4年度から繰り越された更新・改良（設備）、機能向上、耐震化及び浸水・停電・テロ対策事業に係る執行額を含む。

第１図 実施計画（令和３～７年度）の計画額・執行額の推移（修繕費を除く）



2 予算執行状況について

（１）収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第５表のとおりである。

第５表 収益的収支予算決算対照表

収 入			(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率（％）
用水供給事業収益	46,791,481,000	46,448,875,077	△342,605,923	99.3
営 業 収 益	43,162,767,000	42,840,094,062	△322,672,938	99.3
給 水 収 益	43,090,593,000	42,769,336,720	△321,256,280	99.3
その他営業収益	72,174,000	70,757,342	△1,416,658	98.0
営 業 外 収 益	3,628,714,000	3,608,781,015	△19,932,985	99.5
受取利息及び配当金	2,056,000	2,847,329	791,329	138.5
長期前受金戻入	3,568,394,000	3,545,339,203	△23,054,797	99.4
雑 収 益	58,264,000	60,594,483	2,330,483	104.0

支 出			(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率（％）
用水供給事業費用	43,929,395,753	39,225,806,836	300,557,660	4,403,031,257	89.3
営 業 費 用	41,157,815,753	36,454,227,412	300,557,660	4,403,030,681	88.6
職 員 費	3,270,964,000	3,142,427,155	0	128,536,845	96.1
原 水 費	10,963,271,753	8,225,815,611	228,818,960	2,508,637,182	75.0
浄 水 費	7,529,591,000	6,651,899,735	0	877,691,265	88.3
送 水 費	2,020,030,000	1,246,153,663	71,738,700	702,137,637	61.7
業 務 費	108,513,000	88,314,990	0	20,198,010	81.4
総 係 費	542,385,000	378,845,499	0	163,539,501	69.8
議会及び監査費	16,799,000	14,510,984	0	2,288,016	86.4
減価償却費	16,163,865,000	16,163,864,091	0	909	100.0
資産減耗費	542,396,000	542,395,684	0	316	100.0
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	2,771,580,000	2,771,579,424	0	576	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	990,674,000	990,673,803	0	197	100.0
消費税及び地方消費税	1,780,614,000	1,780,613,700	0	300	100.0
雑 支 出	292,000	291,921	0	79	100.0

差 引			(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	
収 支 差 引	2,862,085,247	7,223,068,241	4,360,982,994	
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	△762,837,000	△755,214,406	7,622,594	
たな卸資産購入費 仮払消費税	△6,000,000	△3,548,135	2,451,865	
損 益	2,093,248,247	6,464,305,700	4,371,057,453	

用水供給事業収益は、予算額467億9,148万余円に対し決算額は464億4,887万余円で、執行率は99.3%、3億4,260万余円の減少となっている。

営業収益の決算額は、428億4,009万余円で、予算額431億6,276万余円に対し3億2,267万余円(0.7%)の減少となっている。これは、構成団体への供給水量が当初想定していた予算水量よりも減少したことで、給水収益が減となったものである。

営業外収益の決算額は、36億878万余円で、予算額36億2,871万余円に対し1,993万余円(0.5%)の減少となっている。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

用水供給事業費用は、予算額439億2,939万余円に対し決算額は392億2,580万余円で、翌年度への繰り越し額3億55万余円を除く44億303万余円を不用額としている。

営業費用の決算額は、364億5,422万余円で、予算額411億5,781万余円に対し47億358万余円(11.4%)の減少となっている。これは、主に原水費及び送水費において、燃料費調整額の減により動力費が減少したことによるものである。また、原水費のうち内径3,100mm導水管土留掘削工事他3件について2億2,881万余円が、送水費のうち朝比奈・港南台間内径1,000mm送水管塗装工事（その2）について7,173万余円が、設計内容の変更や天候の影響等により工期が延長された結果、それぞれ翌年度に繰り越している。

営業外費用の決算額は、27億7,157万余円で、予算額27億7,158万円に対し576円(0.0%)の減少となっている。

収益的収支の収支差引は、予算額28億6,208万余円に対し決算額は72億2,306万余円であり、43億6,098万余円改善されている。これは、給水収益が予算額に対し3億2,125万余円減少したこと等により、収益的収入が予算額に対し3億4,260万余円減少した一方、電気料金を内容とする動力費、河川管理や排出土運搬処分等に係る委託料、浄水処理に係る薬品費等が想定より減少し、予算額に対し、原水費は27億3,745万余円、浄水費は8億7,769万余円、送水費は7億7,387万余円減少したこと等により、収益的支出が予算額に対し47億358万余円減少したことなどによるものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額及びたな卸資産購入費仮払消費税を控除した損益では、予算額20億9,324万余円に対し43億7,105万余円上回る64億6,430万余円の当年度純利益を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収支予算決算対照表

収 入		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)	
用水供給事業資本的収入	3,112,854,000	2,975,854,000	△137,000,000	95.6	
企 業 債	2,848,000,000	2,711,000,000	△137,000,000	95.2	
補 助 金	264,854,000	264,854,000	0	100.0	

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
用水供給事業資本的支出	23,369,058,744	21,988,327,757	653,740,633	726,990,354	94.1
一 般 建 設 改 良 費	9,910,019,744	8,745,396,866	653,740,633	510,882,245	88.2
施設更新等整備事業費	9,107,490,170	8,149,179,079	584,239,498	374,071,593	89.5
施 設 負 担 金	116,267,574	46,766,382	69,501,135	57	40.2
固 定 資 産 購 入 費	137,700,000	105,169,749	0	32,530,251	76.4
事 務 費	548,562,000	444,281,656	0	104,280,344	81.0
投資有価証券購入費	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	13,251,116,000	13,035,008,083	0	216,107,917	98.4
国庫補助金返還金	7,923,000	7,922,808	0	192	100.0

用水供給事業資本的収入は、予算額31億1,285万余円に対し決算額は29億7,585万余円で、執行率は95.6%、1億3,700万円の減少となっている。

企業債は、全額施設更新等整備事業費分であり、決算額は27億1,100万円で、予算額28億4,800万円に対し1億3,700万円(4.8%)の減少となっている。

補助金は、生活基盤施設耐震化等交付金であり、決算額は2億6,485万余円で、予算額と同額となっている。

用水供給事業資本的支出は、予算額233億6,905万余円に対し決算額は219億8,832万余円で、執行率は94.1%、残額13億8,073万余円のうち、6億5,374万余円を翌年度に繰り越し、7億2,699万余円を不用額としている。

なお、施設更新等整備事業費のうち飯泉ポンプ場速度制御装置等更新工事他18件について5億8,423万余円を、施設負担金のうち三保ダムの施設負担金について6,950万余円を、それぞれ翌年度に繰り越している。

3 経営成績について

(1) 収益

収益を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益年度比較

(単位：円)

区 分	4 年度	5 年度	増 減 額	前年度比(%)
営 業 収 益	38,532,949,535	38,945,540,058	412,590,523	1.1
給 水 収 益	38,470,644,160	38,881,215,200	410,571,040	1.1
その他営業収益	62,305,375	64,324,858	2,019,483	3.2
営 業 外 収 益	3,698,050,097	3,604,932,371	△93,117,726	△2.5
受取利息及び配当金	1,046,865	2,847,329	1,800,464	172.0
長期前受金戻入	3,623,073,655	3,545,339,203	△77,734,452	△2.1
雑 収 益	73,929,577	56,745,839	△17,183,738	△23.2
合 計	42,230,999,632	42,550,472,429	319,472,797	0.8

収益の合計は、425億5,047万余円で、前年度と比べ3億1,947万余円(0.8%)の増収となっている。

営業収益は、389億4,554万余円で、前年度と比べ4億1,259万余円(1.1%)の増収となっている。これは、供給水量の増加に伴い給水収益が増収となったもので、増加の主な要因として構成団体施設の工事に伴う企業団供給水量が増加したためである。

営業外収益は、36億493万余円で、前年度と比べ9,311万余円(2.5%)の減収となっている。これは、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

（２） 費用

費用を前年度と比較すると、第８表のとおりである。

第８表 費用年度比較

(単位：円)				
区 分	４年度	５年度	増 減 額	前年度比(%)
営 業 費 用	35,370,411,876	35,094,602,130	△275,809,746	△0.8
原 水 費	8,281,054,204	8,184,258,518	△96,795,686	△1.2
浄 水 費	7,060,996,616	7,150,733,016	89,736,400	1.3
送 水 費	1,307,387,065	1,236,629,957	△70,757,108	△5.4
業 務 費	500,167,103	506,601,952	6,434,849	1.3
総 係 費	1,289,521,403	1,302,716,635	13,195,232	1.0
議会及び監査費	13,647,503	14,324,177	676,674	5.0
減価償却費	16,389,650,996	16,163,864,091	△225,786,905	△1.4
資産減耗費	527,986,986	535,473,784	7,486,798	1.4
営 業 外 費 用	1,300,190,428	991,564,599	△308,625,829	△23.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,776,551	990,673,803	△307,102,748	△23.7
雑 支 出	2,413,877	890,796	△1,523,081	△63.1
合 計	36,670,602,304	36,086,166,729	△584,435,575	△1.6

費用の合計は、360億8,616万余円で、前年度と比べ5億8,443万余円(1.6%)減少している。

営業費用は、350億9,460万余円で、前年度と比べて2億7,580万余円(0.8%)減少している。これは、前年度に比べ、供給水量が増加したことにより薬品費等が増加したものの、動力費の減少が大きかったものである。

営業外費用は、9億9,156万余円で、前年度と比べ3億862万余円(23.7%)減少している。これは、相模川水系建設事業充当債の償還が進んだことにより、支払利息が3億710万余円減少したことが要因である。

（３） 経営収支

本年度の損益の収支状況は、第９表のとおりである。

第９表 損益の収支状況

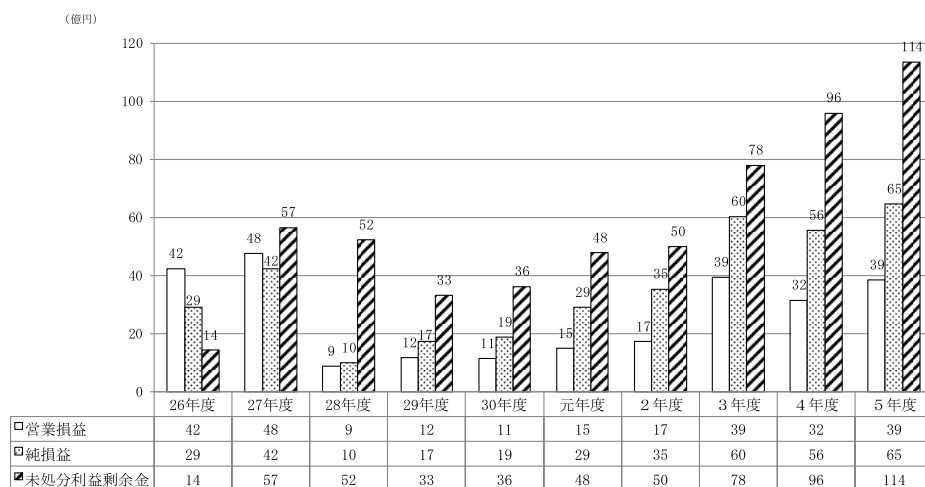
(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	38,945,540,058	営 業 費 用	35,094,602,130	営 業 利 益	3,850,937,928
営 業 外 収 益	3,604,932,371	営 業 外 費 用	991,564,599	経 常 利 益	6,464,305,700
				当 年 度 純 利 益	6,464,305,700
				前 年 度 減 債 積 立 金 取 崩 額	2,780,198,664
				前 年 度 建 設 改 良 積 立 金 取 崩 額	2,117,878,752
				繰 越 利 益 剰 余 金	0
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,362,383,116

損益の収支状況は、営業収益389億4,554万余円に対し、営業費用は350億9,460万余円で、営業利益は38億5,093万余円となっており、これに営業外収益を加え、営業外費用を控除した当年度純利益は64億6,430万余円となっている。また、この当年度純利益に前年度の減債積立金取崩額27億8,019万余円及び建設改良積立金取崩額21億1,787万余円の合計48億9,807万余円を合わせた113億6,238万余円を、当年度未処分利益剰余金として計上している。

過去10か年の損益の推移は、第２図のとおりである。

第２図 損益の推移

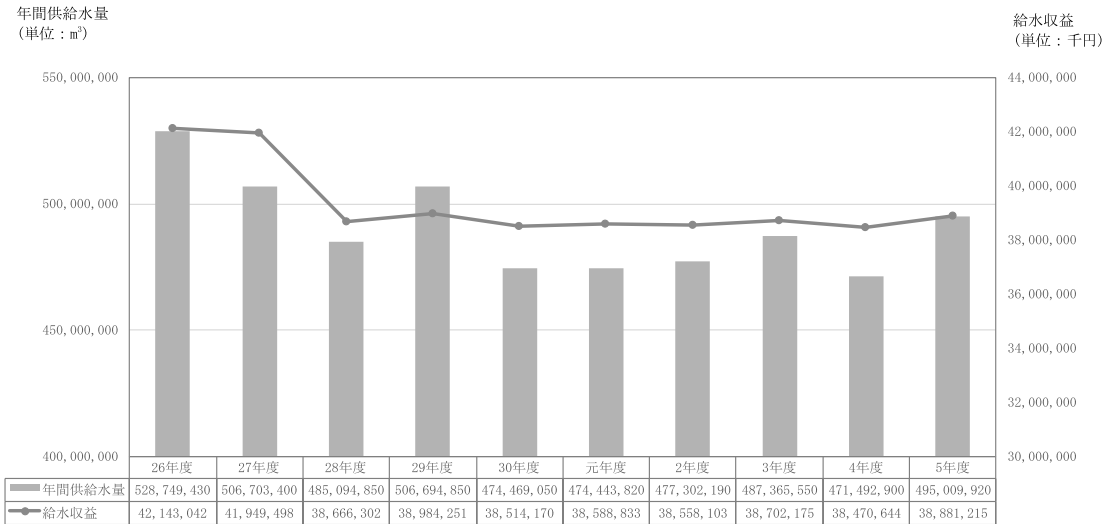


過去10か年の損益の推移を見ると、平成26年度決算において累積欠損金を解消し、黒字へ転じている。平成28年度決算では、料金値下げ改定の影響で、営業利益及び純利益が大きく減少したが、以降着実に利益を確保している。

（４）年間供給水量・給水収益の推移

過去10か年の年間供給水量・給水収益の推移は第3図のとおりである。

第3図 年間供給水量・給水収益の推移



本年度の年間供給水量は、495,009,920立方メートルであり、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成26年度から6.4%減少している。

給水収益では、平成28年度の料金値下げ改定時に対前年度比で約7.8%の減収となつて以降は、ほぼ横ばいと安定した収益を確保している。

なお、令和5年度の年間供給水量及び給水収益は、上記の料金改定後でいずれも2番目に高い供給水量と収益を記録している。

（５） 供給単価・給水原価の推移

過去5か年の供給単価・給水原価の推移は第10表のとおりである。

第10表 供給単価・給水原価の推移

(単位：円／m³)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 増減	前年度比 (%)
供 給 単 価	81.33	80.78	79.41	81.59	78.55	△3.04	96.3
給 水 原 価	75.71	73.67	67.47	70.09	65.74	△4.35	93.8
営 業 費 用	70.20	69.38	64.06	67.33	63.73	△3.60	94.7
営 業 外 費 用	5.51	4.29	3.41	2.76	2.00	△0.75	72.5
差 額	5.62	7.11	11.94	11.50	12.81	—	—

本年度は、供給水量1立方メートル当たりの供給単価※₁が78円55銭であったのに対し、給水原価※₂は65円74銭であった。供給単価が給水原価を12円81銭上回っている。

過去5か年の推移を見ても供給単価が給水単価を上回る状況が続いており、令和5年度はその差額が拡大している。これは主に動力費の減及び企業債残高の逓減による支払利息の減少に伴い給水原価が減少したものである。

※1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

※2 給水原価＝{経常費用－長期前受金戻入額－(受託工事費＋材料及び不要品販売原価＋
附帯工事費)}／年間有収水量

4 財政状態について

(1) 資産

資産を前年度末と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産対照表

(単位：円)

区 分	4年度末	5年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 資 産	433,643,341,847	425,203,114,876	△ 8,440,226,971	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	254,995,778,251	252,178,277,830	△ 2,817,500,421	△ 1.1
うち建設仮勘定	5,642,578,631	5,500,121,425	△ 142,457,206	△ 2.5
無 形 固 定 資 産	178,247,563,596	172,424,837,046	△ 5,822,726,550	△ 3.3
投 資	400,000,000	600,000,000	200,000,000	50.0
流 動 資 産	21,965,290,573	24,970,371,159	3,005,080,586	13.7
資 産 合 計	455,608,632,420	450,173,486,035	△ 5,435,146,385	△ 1.2

本年度末における資産合計は、4,501億7,348万余円で、前年度末に対して54億3,514万余円（1.2%）減少している。

固定資産は、4,252億311万余円で、前年度末に比べ84億4,022万余円（1.9%）減少している。

有形固定資産は、2,521億7,827万余円で、前年度末に比べ28億1,750万余円（1.1%）減少している。これは、減価償却等による減額が新たな資産の取得による増額を上回ったことによるものである。

また、建設仮勘定残高は、55億12万余円で、すべて一般建設改良費であり、前年度末に比べ1億4,245万余円（2.5%）減少している。

無形固定資産は、1,724億2,483万余円で、前年度末に比べ58億2,272万余円（3.3%）減少している。これは、ダム使用权等の減価償却によるものである。

投資は、6億円で、前年度末に比べ2億円（50.0%）増加している。これは、投資有価証券の購入によるものである。

流動資産は、249億7,037万余円で、前年度末に比べ30億508万余円（13.7%）増加している。これは、主に預金の増によるものである。

（２） 負債・資本

負債・資本を前年度末と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本対照表

(単位：円)

区 分	4年度末	5年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 負 債	58,382,764,583	49,519,605,050	△8,863,159,533	△15.2
企 業 債	55,257,969,665	46,190,876,377	△9,067,093,288	△16.4
引 当 金	3,124,794,918	3,328,728,673	203,933,755	6.5
流 動 負 債	19,870,362,953	20,122,478,412	252,115,459	1.3
企 業 債	13,035,008,083	11,778,093,288	△1,256,914,795	△9.6
未 払 金	6,387,127,723	7,889,162,045	1,502,034,322	23.5
未 払 費 用	54,529,069	42,695,172	△11,833,897	△21.7
預 り 金	127,847,100	134,376,117	6,529,017	5.1
引 当 金	265,850,978	278,151,790	12,300,812	4.6
繰 延 収 益	100,326,572,859	97,038,164,848	△3,288,408,011	△3.3
長 期 前 受 金	217,535,116,661	217,348,059,522	△187,057,139	△0.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△117,208,543,802	△120,309,894,674	△3,101,350,872	2.6
負 債 合 計	178,579,700,395	166,680,248,310	△11,899,452,085	△6.7
資 本 金	258,030,203,556	262,073,859,822	4,043,656,266	1.6
剰 余 金	18,998,728,469	21,419,377,903	2,420,649,434	12.7
資 本 剰 余 金	4,178,341,418	4,178,341,418	0	0.0
利 益 剰 余 金	14,820,387,051	17,241,036,485	2,420,649,434	16.3
うち建設改良積立金	5,216,333,457	5,878,653,369	662,319,912	12.7
資 本 合 計	277,028,932,025	283,493,237,725	6,464,305,700	2.3
負 債 資 本 合 計	455,608,632,420	450,173,486,035	△5,435,146,385	△1.2

本年度末における負債合計は、1,666億8,024万余円で、前年度末に対して118億9,945万余円（6.7%）減少している。これは、主に固定負債が企業債の償還に伴い減少したことによるものである。

固定負債は、495億1,960万余円で、前年度末に比べ88億6,315万余円（15.2%）減少している。このうち、企業債は、90億6,709万余円減少し461億9,087万余円であり、引当金は、主に退職給付引当金の引当額が取崩額を上回ったことにより、2億393万余円増加し33億2,872万余円となった。

流動負債は、201億2,247万余円で、前年度に比べ2億5,211万余円（1.3%）増加している。これは、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、970億3,816万余円で、前年度に比べ32億8,840万余円（3.3%）減少し

ている。これは、国庫補助金充当資産の減価償却による減額が国庫補助金などの長期前受金の増加を大きく上回ったことによるものである。

次に、本年度末における資本合計は、2,834億9,323万余円で、前年度末に比べ64億6,430万余円（2.3%）増加している。

資本金は、2,620億7,385万余円で、前年度末に比べ40億4,365万余円（1.6%）増加している。これは、前年度決算における減債積立金及び建設改良積立金の取崩しに伴い生じたその他未処分利益剰余金の資本金への組入処分によるものである。

剰余金は、214億1,937万余円で、前年度末に比べ24億2,064万余円（12.7%）増加している。

なお、令和2年度から前年度決算で生じた純利益のうち、半額相当分を将来の施設整備費用等の財源として建設改良積立金に積み立てているが、令和4年度に引き続き、資本的収支不足分の補填のため21億1,787万余円を取り崩している。

（３） 企業債残高等の推移

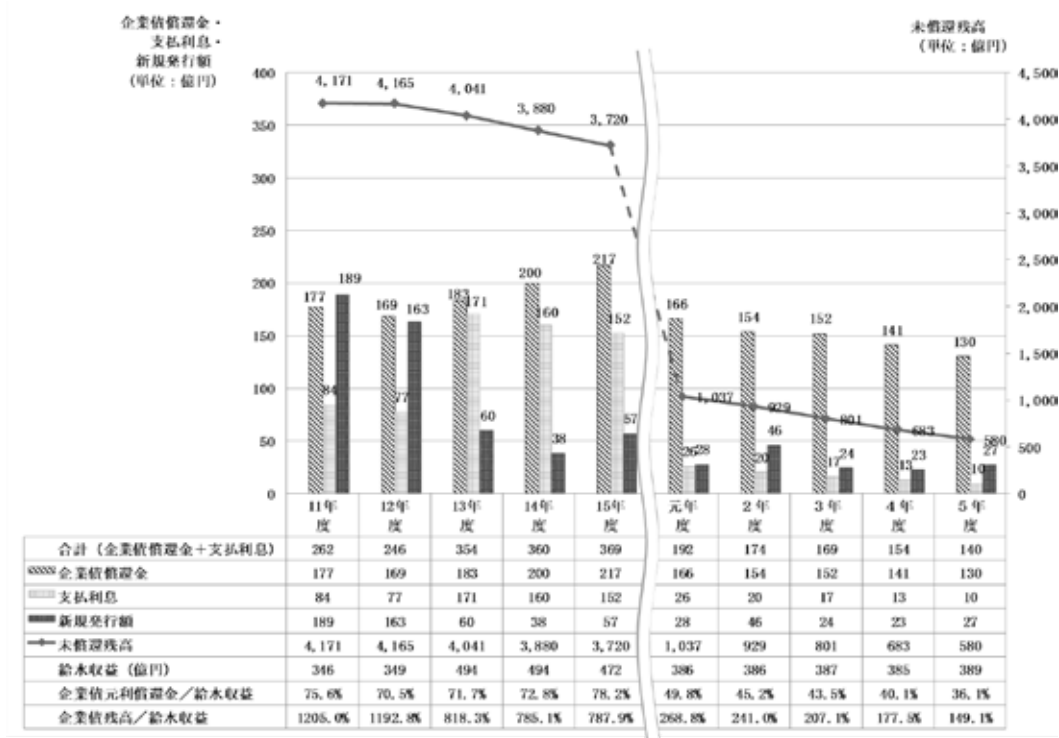
企業債残高等を前年度末と比較すると第13表のとおりであり、企業債残高のピークであった平成11年度から令和5年度までの企業債残高等の推移は第4図のとおりである。

第13表 企業債年度比較

(単位：円)

区 分	4年度末	5年度末	増 減 額	前年度比(%)
年度当初企業債残高	80,147,221,836	68,292,977,748	△ 11,854,244,088	△ 14.8
新 規 発 行 額	2,286,600,000	2,711,000,000	424,400,000	18.6
償 還 額	14,140,844,088	13,035,008,083	△ 1,105,836,005	△ 7.8
未 償 還 残 高	68,292,977,748	57,968,969,665	△ 10,324,008,083	△ 15.1

第 4 図 企業債残高等の推移



本年度末の企業債残高は約 580 億円で、前年度末に比べ約 103 億円（15.1％）減少した。これにより給水収益に占める企業債残高の割合は前年度比 28.4 ポイント減の 149.1％となった。なお、実施計画（令和 3～7 年度）に定めた令和 7 年度末の目標値（200％以内）は前年度末に下回っている。また、本年度の企業債償還金は約 130 億円、支払利息は約 10 億円、給水収益は約 389 億円であった。これにより、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は前年度比 4.0 ポイント減の 36.1％となり、実施計画に定めた令和 7 年度末の目標値（30％以内）に向け順調に推移している。

5 経営分析比率について

5年間の経営分析比率の推移は第14表のとおりである。

第14表 経営分析比率の推移

分 析 項 目	比 率					算 式
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
営業資本営業利益率	% 0.31	% 0.36	% 0.85	% 0.70	% 0.86	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均(総資本-建設仮勘定-投資)}} \times 100$
総収益率	3.86	4.45	10.17	8.21	9.89	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総費用対総収益比率	93.36	91.13	85.83	86.83	84.81	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$
総資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本構成比率	% 76.92	% 78.19	% 80.68	% 82.82	% 84.53	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流動比率	87.42	95.86	107.20	110.54	124.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	125.16	121.89	118.00	114.92	111.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

営業資本営業利益率と総収益率は両指標とも前年度からの上昇を示している。これは、電力料金の下落により営業費用が減少する一方で、供給水量の増により営業収益が増加したことが主な要因である。

自己資本構成比率は右肩上がりの上昇を続けている。これは、企業債が着実に償還され、総資本における負債の占める割合が低下していることが強く影響している。

流動比率も上昇を続けている。これは、企業債償還の着実な進行により短期的支払義務のある負債が減少傾向にあることが影響している。

固定比率は順調に低下を続けているものの、割合としては高い水準にある。これは、巨額のダム使用权を無形固定資産として抱える企業団特有の資産構成が影響している。

以上のとおり、本年度の経営分析比率は前年度対比では収益性の改善が見られ、また財務の安全性という観点においても、企業債償還の着実な進行により、改善傾向を示している。

6 むすび

企業団においては、令和3年3月に「かながわ広域水道ビジョン」を策定し、概ね30年後の将来像として構成団体水道事業者と共に「最適な水道システム」の実現を目指すことを掲げ、その取組みの方向性を明示した。

このビジョンのアクションプランに相当する「実施計画（令和3～7年度）」において、本年度は中間折り返し点に当たり、計画に掲げた諸施策を着実に推進している。

用水供給業務における実績は、年間総供給水量が4億9,500万余立方メートルで、前年度に比べ2,351万余立方メートル（5.0%）の増加となり、6年振りに構成団体給水量の過半数を上回る51.0%を記録した。

経営成績は、営業収益が構成団体への供給水量が増加したことにより、収益合計は前年度と比べ3億1,947万余円（0.8%）増の425億5,047万余円となった。

営業費用は、燃料価格が未だ高止まりの状況にあるものの一時的に高騰した水準からは落ち着いてきた結果、動力費が減少した。また、企業債残高の通減に伴う支払利息の減少により、費用合計は前年度から5億8,443万余円（1.6%）減の360億8,616万余円となった。

この結果、損益は、当初予算を43億7,105万余円上回る64億6,430万余円の純利益を計上し、前年度との比較でも9億390万余円の増加となるなど、引き続き単年度黒字を達成した。

企業団における基幹計画である現行の実施計画の中でも、危機管理対策の中核として取り組んできた施設耐震化事業は大きな節目を迎えた。

地震対策については、平成21年に策定された「施設耐震化事業基本計画」に基づき、阪神・淡路大震災レベルの地震が発生した場合にも構成団体へ供給継続ができることを基本方針として、主要施設である浄水場・ポンプ場・調整池の耐震化率100%を目標として、15か年に渡って事業を推進してきた。令和5年度に、西長沢調整池等の耐震補強工事が完了し、計画どおり耐震化事業は終了した。

また、更なる災害対応力の強化に向けては、飯泉及び社家ポンプ場の防水壁等の設置に向け詳細設計を実施し、浸水対策に係る備えにも着手している。

一方、今後の水道事業を取り巻く経営環境に目を向けると、人口減少や節水

意識の高まりから水需要が減少に転じている中、高度経済成長期以降に建設された施設の老朽化が進んでおり、将来的にどのように事業資金を確保していくかが大きな課題となっている。更には近年、多発化・激甚化する自然災害への備えや、脱炭素化などの環境配慮型の事業展開も求められている。

また、事業を推進するために必要な人材の確保・育成も課題であり、計画的な採用や受験者の増加に向けた努力もされているが、技術職を中心とした職員採用は依然として厳しい状況にある。他方では、モバイルPCへの更新や電子決裁の導入などDX化に向けた基盤整備を着実に推進し、一層の業務効率化はもとより、限られた人材の能力を最大限に発揮させること、更には、場所や時間にとらわれない執務環境を整備することは、社会一般においても通底する要請である。こうした複層的な取組みが、ひいては、魅力ある職場づくり、離職者を発生させない組織づくりに資するものと思料する。今後も継続的な取組みがなされることに期待したい。

4構成団体水道事業者と企業団の5事業者は、本年5月に「水道システムの再構築」の計画的な実施と連携の強化や、国への財政支援を求めるため、4首長と企業団企業長名の「覚書」を締結し、併せて、この再構築に必要となる施設整備の内容と事業費を取りまとめた「施設整備計画」を策定したところである。

都市部における大規模水道事業体の垣根を超えた、水道施設の再編・ダウンサイジングとなるこの再構築事業は、全国的に見ても先進的かつ戦略的な取組みと評価するところであり、その事業推進の面でも、また、施設面からも中心的役割を担うであろう企業団にあっては、より一層その使命や責務の高まりに応えていく必要がある。

今後も引き続き、構成団体水道事業者との連携・協力の下、安全で良質な水道水の安定的な供給の継続に努められることを望むものである。

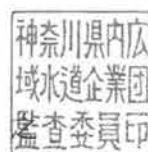
2 諸 報 告



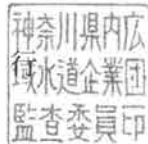
広域水監第61号
令和6年7月31日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 浅 野 文 直 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅



同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和6年6月分

検査年月日 令和6年7月31日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和6年6月30日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
865,008,580,587	896,455,227,955	7,886,280,953	資 産 勘 定	7,278,254,079	450,612,563,398	419,165,916,030
844,756,120,091	844,868,258,072	209,936,632	固 定 資 産	90,476,449	419,278,054,011	419,165,916,030
671,531,283,045	671,643,421,026	209,936,632	有形固定資産	90,476,449	419,278,054,011	419,165,916,030
172,424,837,046	172,424,837,046		無形固定資産			
800,000,000	800,000,000		投資その他の資産			
20,252,460,496	51,586,969,883	7,676,344,321	流 動 資 産	7,187,777,630	31,334,509,387	
17,886,378,846	44,437,606,789	7,214,566,528	現金・預金	6,950,127,356	26,551,227,943	
	4,111,409,927		未収金		4,111,409,927	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
1,625,046,200	1,653,846,200	167,980,000	前払金	28,800,000	28,800,000	
			立替金			
407,269,249	1,050,320,000	210,000,000	仮払金	208,836,157	643,050,751	
185,253,201	185,273,967	83,797,793	その他流動資産	14,117	20,766	
	127,844,008,909	375,925,527	負 債 勘 定	435,734,120	287,828,392,510	159,984,383,601
	1,293,165		固 定 負 債		49,519,605,050	49,518,311,885
			企業債		46,190,876,377	46,190,876,377
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	1,293,165		引当金		3,328,728,673	3,327,435,508
			その他固定負債			
	7,528,649,170	371,753,627	流 動 負 債	431,770,815	20,956,764,633	13,428,115,463
			一時借入金			
			企業債		11,778,093,288	11,778,093,288
			他会計借入金			
			リース債務			
	7,066,351,317		未払金		7,889,162,045	822,810,728

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		42,695,172	42,695,172
			前受金			
	184,968,711	94,424,485	預り金	104,096,171	321,092,116	136,123,405
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	277,329,142	277,329,142	引当金		278,151,790	822,648
			その他流動負債	327,674,644	647,570,222	647,570,222
	120,314,066,574	4,171,900	繰延収益	3,963,305	217,352,022,827	97,037,956,253
	4,171,900	4,171,900	長期前受金		217,348,059,522	217,343,887,622
120,305,931,369	120,309,894,674		長期前受金収益化累計額	3,963,305	3,963,305	
			資 本 勘 定		283,493,237,725	283,493,237,725
			資 本 金		262,073,859,822	262,073,859,822
			資本金		262,073,859,822	262,073,859,822
			剰 余 金		21,419,377,903	21,419,377,903
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		17,241,036,485	17,241,036,485
			欠損金			
			収 益 勘 定	3,283,004,308	6,486,404,004	6,486,404,004
			用水供給事業収益	3,283,004,308	6,486,404,004	6,486,404,004
			営業収益	3,275,626,380	6,448,085,880	6,448,085,880
			営業外収益	7,377,928	38,318,124	38,318,124
			特別利益			
4,121,360,773	4,122,306,833	2,735,490,423	費 用 勘 定	704,396	946,060	
4,121,360,773	4,122,306,833	2,735,490,423	用水供給事業費用	704,396	946,060	
4,121,083,354	4,122,029,414	2,735,213,004	営業費用	704,396	946,060	
277,419	277,419	277,419	営業外費用			
			特別損失			
869,129,941,360	1,028,421,543,697	10,997,696,903	合 計	10,997,696,903	1,028,421,543,697	869,129,941,360



広域水監第72号

令和6年8月28日

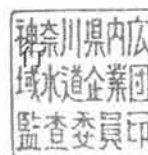
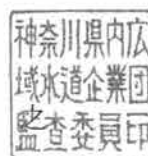
神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅野文直様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 大八木 雅

同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和6年7月分

検査年月日 令和6年8月28日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和6年7月31日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
867,196,895,833	900,878,742,287	4,423,514,332	資 産 勘 定	2,231,186,247	452,843,749,645	419,161,903,191
844,960,306,067	845,159,383,929	291,125,857	固 定 資 産	82,927,042	419,360,981,053	419,161,903,191
671,735,469,021	671,934,546,883	291,125,857	有形固定資産	82,927,042	419,360,981,053	419,161,903,191
172,424,837,046	172,424,837,046		無形固定資産			
800,000,000	800,000,000		投資その他の資産			
22,236,589,766	55,719,358,358	4,132,388,475	流 動 資 産	2,148,259,205	33,482,768,592	
19,645,499,136	47,986,758,765	3,549,151,976	現金・預金	1,790,031,686	28,341,259,629	
	4,111,409,927		未収金		4,111,409,927	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
1,551,007,000	1,925,566,200	271,720,000	前払金	345,759,200	374,559,200	
			立替金			
630,005,162	1,285,520,000	235,200,000	仮払金	12,464,087	655,514,838	
261,565,468	261,590,466	76,316,499	その他流動資産	4,232	24,998	
	128,477,735,559	633,726,650	負 債 勘 定	407,243,156	288,235,635,666	159,757,900,107
	11,853,165	10,560,000	固 定 負 債		49,519,605,050	49,507,751,885
			企業債		46,190,876,377	46,190,876,377
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	11,853,165	10,560,000	引当金		3,328,728,673	3,316,875,508
			その他固定負債			
	8,151,815,820	623,166,650	流 動 負 債	407,243,156	21,364,007,789	13,212,191,969
			一時借入金			
			企業債		11,778,093,288	11,778,093,288
			他会計借入金			
			リース債務			
	7,641,594,817	575,243,500	未払金	44,485,200	7,933,647,245	292,052,428

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		42,695,172	42,695,172
			前受金			
	232,069,213	47,100,502	預り金	44,126,524	365,218,640	133,149,427
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	278,151,790	822,648	引当金		278,151,790	
			その他流動負債	318,631,432	966,201,654	966,201,654
	120,314,066,574		繰延収益		217,352,022,827	97,037,956,253
	4,171,900		長期前受金		217,348,059,522	217,343,887,622
120,305,931,369	120,309,894,674		長期前受金収益化累計額		3,963,305	
			資 本 勘 定		283,493,237,725	283,493,237,725
			資 本 金		262,073,859,822	262,073,859,822
			資本金		262,073,859,822	262,073,859,822
			剰 余 金		21,419,377,903	21,419,377,903
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		17,241,036,485	17,241,036,485
			欠損金			
			収 益 勘 定	3,186,394,020	9,672,798,024	9,672,798,024
			用水供給事業収益	3,186,394,020	9,672,798,024	9,672,798,024
			営業収益	3,185,445,320	9,633,531,200	9,633,531,200
			営業外収益	948,700	39,266,824	39,266,824
			特別利益			
4,888,943,214	4,890,008,400	767,701,567	費 用 勘 定	119,126	1,065,186	
4,888,943,214	4,890,008,400	767,701,567	用水供給事業費用	119,126	1,065,186	
4,888,510,495	4,889,575,681	767,546,267	営業費用	119,126	1,065,186	
432,719	432,719	155,300	営業外費用			
			特別損失			
872,085,839,047	1,034,246,486,246	5,824,942,549	合 計	5,824,942,549	1,034,246,486,246	872,085,839,047



広域水監第103号

令和6年9月30日

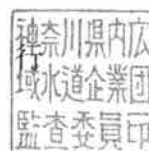
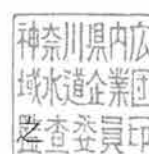
神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅野文直様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 大八木 雅

同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和6年8月分

検査年月日 令和6年9月30日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和6年8月31日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
869,331,566,597	909,340,184,172	8,461,441,885	資 産 勘 定	6,250,000,645	459,093,750,290	419,085,132,715
845,059,809,847	846,486,200,794	1,326,816,865	固 定 資 産	1,150,542,609	420,511,523,662	419,085,132,715
671,834,972,801	673,261,363,748	1,326,816,865	有形固定資産	1,150,542,609	420,511,523,662	419,085,132,715
172,424,837,046	172,424,837,046		無形固定資産			
800,000,000	800,000,000		投資その他の資産			
24,271,756,750	62,853,983,378	7,134,625,020	流 動 資 産	5,099,458,036	38,582,226,628	
21,692,273,355	54,663,312,923	6,676,554,158	現金・預金	4,629,779,939	32,971,039,568	
	4,111,409,927		未収金		4,111,409,927	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
1,622,047,000	2,012,046,200	86,480,000	前払金	15,440,000	389,999,200	
			立替金			
407,783,928	1,517,520,000	232,000,000	仮払金	454,221,234	1,109,736,072	
401,139,467	401,181,328	139,590,862	その他流動資産	16,863	41,861	
	128,536,046,755	58,311,196	負 債 勘 定	384,000,959	288,619,636,625	160,083,589,870
	11,853,165		固 定 負 債		49,519,605,050	49,507,751,885
			企業債		46,190,876,377	46,190,876,377
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	11,853,165		引当金		3,328,728,673	3,316,875,508
			その他固定負債			
	8,195,937,564	44,121,744	流 動 負 債	371,663,105	21,735,670,894	13,539,733,330
			一時借入金			
			企業債		11,778,093,288	11,778,093,288
			他会計借入金			
			リース債務			
	7,641,594,817		未払金		7,933,647,245	292,052,428

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		42,695,172	42,695,172
			前受金			
	276,190,957	44,121,744	預り金	41,234,901	406,453,541	130,262,584
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	278,151,790		引当金		278,151,790	
			その他流動負債	330,428,204	1,296,629,858	1,296,629,858
	120,328,256,026	14,189,452	繰延収益	12,337,854	217,364,360,681	97,036,104,655
	18,361,352	14,189,452	長期前受金		217,348,059,522	217,329,698,170
120,293,593,515	120,309,894,674		長期前受金収益化累計額	12,337,854	16,301,159	
			資 本 勘 定		283,493,237,725	283,493,237,725
			資 本 金		262,073,859,822	262,073,859,822
			資本金		262,073,859,822	262,073,859,822
			剰 余 金		21,419,377,903	21,419,377,903
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		17,241,036,485	17,241,036,485
			欠損金			
			収 益 勘 定	3,306,742,651	12,979,540,675	12,979,540,675
			用水供給事業収益	3,306,742,651	12,979,540,675	12,979,540,675
			営業収益	3,303,568,240	12,937,099,440	12,937,099,440
			営業外収益	3,174,411	42,441,235	42,441,235
			特別利益			
6,309,934,388	6,312,348,514	1,422,340,114	費 用 勘 定	1,348,940	2,414,126	
6,309,934,388	6,312,348,514	1,422,340,114	用水供給事業費用	1,348,940	2,414,126	
6,309,501,669	6,311,915,795	1,422,340,114	営業費用	1,348,940	2,414,126	
432,719	432,719		営業外費用			
			特別損失			
875,641,500,985	1,044,188,579,441	9,942,093,195	合 計	9,942,093,195	1,044,188,579,441	875,641,500,985



広域水監第106号

令和6年10月31日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅野文直様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 大八木 雅

同 西 義



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和6年9月分

検査年月日 令和6年10月31日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和6年9月30日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
865,748,072,507	926,482,660,801	17,142,476,629	資 産 勘 定	20,676,960,576	479,770,710,866	419,036,122,572
845,094,579,521	846,642,780,044	156,579,250	固 定 資 産	72,799,433	420,584,323,095	419,036,122,572
671,869,742,475	673,417,942,998	156,579,250	有形固定資産	72,799,433	420,584,323,095	419,036,122,572
172,424,837,046	172,424,837,046		無形固定資産			
800,000,000	800,000,000		投資その他の資産			
20,653,492,986	79,839,880,757	16,985,897,379	流 動 資 産	20,604,161,143	59,186,387,771	
17,258,681,815	70,820,468,172	16,157,155,249	現金・預金	20,590,746,789	53,561,786,357	
	4,111,409,927		未収金		4,111,409,927	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,106,099,900	2,496,099,100	484,052,900	前払金		389,999,200	
			立替金			
668,742,574	1,791,893,000	274,373,000	仮払金	13,414,354	1,123,150,426	
471,455,697	471,497,558	70,316,230	その他流動資産		41,861	
	134,502,429,635	5,966,382,880	負 債 勘 定	369,541,419	288,989,178,044	154,486,748,409
	11,853,165		固 定 負 債		49,519,605,050	49,507,751,885
			企業債		46,190,876,377	46,190,876,377
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	11,853,165		引当金		3,328,728,673	3,316,875,508
			その他固定負債			
	14,162,320,444	5,966,382,880	流 動 負 債	369,541,419	22,105,212,313	7,942,891,869
			一時借入金			
	5,879,806,025	5,879,806,025	企業債		11,778,093,288	5,898,287,263
			他会計借入金			
			リース債務			
	7,641,594,817		未払金		7,933,647,245	292,052,428

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
	42,695,172	42,695,172	未払費用		42,695,172	
			前受金			
	320,072,640	43,881,683	預り金	41,054,328	447,507,869	127,435,229
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	278,151,790		引当金		278,151,790	
			その他流動負債	328,487,091	1,625,116,949	1,625,116,949
	120,328,256,026		繰延収益		217,364,360,681	97,036,104,655
	18,361,352		長期前受金		217,348,059,522	217,329,698,170
120,293,593,515	120,309,894,674		長期前受金収益化累計額		16,301,159	
			資 本 勘 定		283,493,237,725	283,493,237,725
			資 本 金		262,073,859,822	262,073,859,822
			資本金		262,073,859,822	262,073,859,822
			剰 余 金		21,419,377,903	21,419,377,903
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		17,241,036,485	17,241,036,485
			欠損金			
	362	362	収 益 勘 定	3,287,424,192	16,266,964,867	16,266,964,505
	362	362	用水供給事業収益	3,287,424,192	16,266,964,867	16,266,964,505
			営業収益	3,284,095,460	16,221,194,900	16,221,194,900
	362	362	営業外収益	3,328,732	45,769,967	45,769,605
			特別利益			
7,535,000,704	7,537,492,109	1,225,143,595	費 用 勘 定	77,279	2,491,405	
7,535,000,704	7,537,492,109	1,225,143,595	用水供給事業費用	77,279	2,491,405	
7,168,593,378	7,171,084,783	859,168,988	営業費用	77,279	2,491,405	
366,407,326	366,407,326	365,974,607	営業外費用			
			特別損失			
873,283,073,211	1,068,522,582,907	24,334,003,466	合 計	24,334,003,466	1,068,522,582,907	873,283,073,211

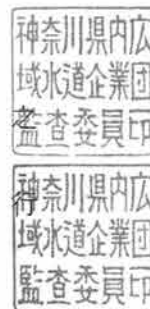


広域水監第91号
令和6年9月30日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 浅野 文 直 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅

同 西 義



監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定、並びに神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づく監査を実施したので、同法同条第9項の規定によりその結果を次のとおり報告する。

- 1 監査の種類 財務監査及び行政監査
- 2 監査の対象 令和5年度に行った事務事業
- 3 監査の範囲

総 務 部 総務課、企画調整課、デジタル推進課、職員課、財務課、
契約検査課

浄 水 部 浄水課、水運用センター、西長沢浄水場、相模原浄水場、
伊勢原浄水場、綾瀬浄水場、飯泉取水管理事務所、
社家取水管理事務所、広域水質管理センター

建 設 部 事業計画課、建設課、電機課

- 4 監査の期間 令和6年5月10日から令和6年9月5日まで
- 5 監査等の着眼点（評価項目）等

予算の執行状況、各種帳簿・証拠書類の整理保存、違法・不当・不経済な支出、契約事務、財産の取得・管理及び処分の状況、改良工事・維持工事・業務委託等施設管理業務の状況、事務処理の効率化、事業運営が社会情勢に照らし適切になされているか等の着眼点をもって監査を実施した。

- 6 監査の結果

監査の結果、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、概ね適正に行われており、良好であると認められた。



広域水総第1111-2号

令和6年11月1日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅野 文 直 様

神奈川県内広域水道企業団

企業長 城 博



令和5年度資金不足比率について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく標記の件について、別添監査委員の意見を付して下記のとおり報告いたします。

記

会計の名称	資金不足比率（％）	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	－	20％

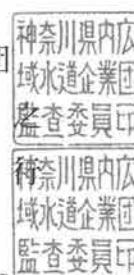
注）資金不足額がないため、資金不足比率は「－」表示となります。



広域水監第90号
令和6年9月30日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 城 博 俊 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅
同 西 義



令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に
係る資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、
審査に付された令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計
に係る資金不足比率等について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年 度

神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計に係る
資金不足比率審査意見書

神奈川県内広域水道企業団

監 査 委 員

令和５年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業会計に係る資金不足比率審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２ 審査の期間

令和６年６月３日から令和６年７月３１日まで

３ 審査の方法

神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和２年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第１号）に基づき、企業長から提出された令和５年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査した。

第２ 審査の結果

審査に付された、令和５年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率は、法令の規定に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

令和５年度決算における流動負債の額８３億４,４３８万余円に対し、流動資産の額は２４９億７,０３７万余円となり、資金不足比率を算定すべき資金不足は生じていないため、経営健全化基準の２０％に照らして良好な状態にあると認められた。

	令和５年度	備 考
資金不足比率	— (%)	資金不足なし



令和6年11月12日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 浅野 文 直 様

広域水道常任委員会
委員長 渡 邊 忠 則

閉会中継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について下記により閉会中もなお継続調査を要するものと決定したので、会議規則第70条の規定により申し出ます。

記

- 1 調査事件 水道用水供給事業
- 2 理 由 調査を要するため



令和6年11月12日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 浅野文直様

議会運営委員会

委員長 押本吉司

閉会中継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について下記により閉会中もなお継続調査を要するものと決定したので、会議規則第70条の規定により申し出ます。

記

- 1 調査事件 (1) 議会の運営に関することについて
 (2) 議会の会議規則、委員会条例等について
 (3) 議長の諮問に関することについて

- 2 理 由 調査を要するため

神奈川県内広域水道企業団議会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 浅 野 文 直

議 員 渡 邊 忠 則

同 押 本 吉 司

